

## 第78回 定時株主総会 招集ご通知

### 日 時

令和7年6月24日（火曜日）

開 会 午前10時  
(受付開始 午前 9 時)

### 場 所

北九州市八幡西区築地町1番1号  
当社 本社会議室

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

### 目 次

第78回 定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	9
事業報告	20
計算書類	40
連結計算書類	42
株主総会会場ご案内図	

株式会社 高田工業所

証券コード 1966



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第78回定時株主総会 招集ご通知をお届けいたします。本総会のその他の資料につきましては、当社ウェブサイト等に掲載しておりますので、ぜひご高覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

高田 寿一郎

## 社 是

TAKADAは、いつも「心」を大切にします。

純情・情熱・希望

## 経営理念

TAKADAは、未来に向かって「創造」を宣言します。

人間創造 技術創造 事業創造

## 業績ハイライト（連結）

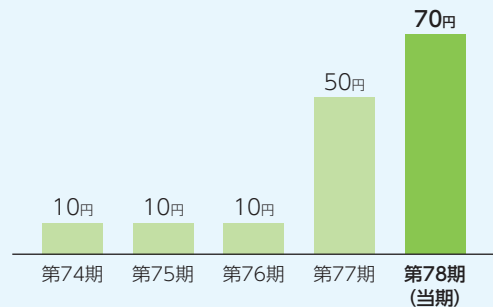
売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
58,067百万円	2,933百万円	2,877百万円	2,309百万円
前期比 11.1%増 ▲	前期比 22.2%増 ▲	前期比 20.6%増 ▲	前期比 38.4%増 ▲

## 中長期の展望における経営数値目標（連結）

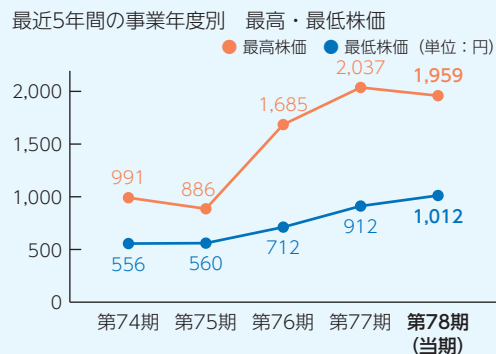
2030年頃		
業績目標	売上高	700億円
	営業利益（利益率）	35億円（5.0%水準）
経営指標目標	自己資本当期純利益率（ROE）	10.0%水準
	配当性向	30.0%水準

## 配当について

### 配当金の推移



## 株価の推移



証券コード 1966  
(発信日) 令和7年6月6日  
(電子提供措置の開始日) 令和7年5月30日

株 主 各 位

北九州市八幡西区築地町1番1号

株式会社 高田工業所

代表取締役 高 田 寿一郎  
社 長

## 第78回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について、電子提供措置をとっておりますので、インターネット上の以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.takada.co.jp/ir/library/stockholders-meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の以下のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所（東証）ウェブサイト  
（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、当社名（高田工業所）又は証券コード（1966）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合、インターネットまたは書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、6頁から8頁までのご案内に従って、**令和7年6月23日（月曜日）午後5時15分まで**に入力完了又は到着するよう議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

<b>1 日 時</b>	令和7年6月24日（火曜日） 午前10時
<b>2 場 所</b>	北九州市八幡西区築地町 1 番 1 号 <b>当社 本社会議室</b> （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください）
<b>3 会議の目的事項</b>	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第78期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件</li> <li>第78期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）連結計算書類の内容報告並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 剰余金の処分の件</li> <li>第2号議案 取締役10名選任の件</li> <li>第3号議案 補欠監査役1名選任の件</li> </ol>
<b>4 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）</b>	<p>(1) 交付書面から一部記載を省略している事項について</p> <p>当社は法令並びに当社定款の規定に基づき、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様へご送付している書面には記載しておりません。</p> <p>なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①主要な営業所及び工場</li> <li>②会社の新株予約権等に関する事項</li> <li>③責任限定契約の内容の概要</li> <li>④役員等賠償責任保険契約の内容の概要等</li> <li>⑤会計監査人に関する事項</li> <li>⑥業務の適正を確保するための体制（コーポレート・ガバナンス体制）の整備に関する事項</li> <li>⑦業務の適正を確保するための体制（コーポレート・ガバナンス体制）の運用状況の概要</li> <li>⑧会社の支配に関する基本方針</li> <li>⑨剰余金の配当等の決定に関する方針</li> <li>⑩計算書類の株主資本等変動計算書</li> <li>⑪計算書類の個別注記表</li> <li>⑫連結計算書類の連結株主資本等変動計算書</li> <li>⑬連結計算書類の連結注記表</li> <li>⑭会計監査人の監査報告書</li> <li>⑮連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書</li> <li>⑯監査役会の監査報告書</li> </ol>

**4 招集にあたっての  
決定事項（議決権  
行使についてのご案内）**

**(2) 議決権の賛否の意思表示について**

議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとし、インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取扱わせていただきます。

**(3) 代理人による議決権行使について**

代理人が株主総会にご出席される場合、当社定款の規定に基づき、代理人は議決権を有する他の株主様1名とさせていただきます。なお、その際は、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

以 上

（お願い）

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 当日は、クールビズ（軽装）にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、本招集ご通知3頁に記載の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにて、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

（お土産について）

- 株主の皆様全員の公平性の観点から、本総会ご出席の株主様へのお土産の配布はございません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

（お体が不自由な株主様、障がいをお持ちの皆様へ）

- 株主総会にご来場の際、車椅子のサポートや座席、お手洗いへの誘導などのサポートが必要な場合は、株主総会前日までにお電話でご連絡ください。

連絡先：当社総務部総務グループ

TEL：093-632-2631

※受付時間：土・日・祝日を除く 9：00～15：00

# 議決権の行使方法

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会へのご出席



議決権行使書用紙をご持参  
いただき、  
**会場受付にご提出**  
ください。

**株主総会開催日時**  
令和7年6月24日  
(火曜日)  
午前10時

## インターネット行使



次頁の案内に従って、  
**各議案の賛否を**  
**ご入力**ください。

**行使期限**  
令和7年6月23日  
(月曜日)  
午後5時15分  
入力完了分まで

## ご郵送



議決権行使書用紙に  
**各議案に対する**  
**賛否をご表示**  
いただき、ご返送くださいま  
すようお願い申し上げます。

**行使期限**  
令和7年6月23日  
(月曜日)  
午後5時15分  
到着分まで



# インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

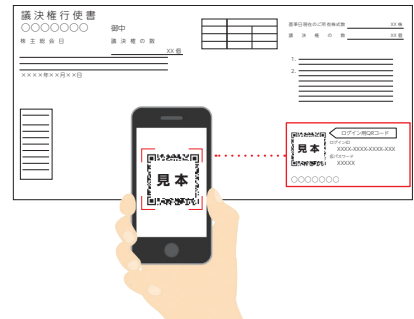
令和7年6月23日(月曜日)  
午後5時15分入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。



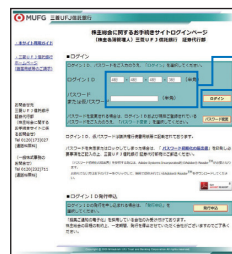
# ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮  
パスワード」を  
入力

「ログイン」を  
クリック

※操作画面はイメージです。

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネット及び書面（郵送）により重複して議決権行使をされた場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取扱わせていただきます。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

なお、パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク

0120-173-027

(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配分を継続することを最重要施策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実させることを基本方針としております。

本基本方針に基づき、当期の剰余金の処分につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、期末配当及びその他剰余金の処分を以下のとおりとしたいと存じます。

なお、期末配当は、前期末配当より20円の増配となります。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

株 式 の 種 類	1 株 当 た り 金 額	総 額
普 通 株 式	70円00銭	513,357,180円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

令和7年6月25日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

項 目	金 額
別 途 積 立 金	1,300,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

項 目	金 額
繰 越 利 益 剰 余 金	1,300,000,000円

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	生 年 月 日	当社における地位	取締役会への 出席回数 (出席率)
1	たか だ じゅいちろう 高 田 寿一郎 再任	昭和36年6月16日生	代表取締役社長	19回／19回（100%）
2	は せ がわ けい じ 長谷川 啓 司 再任	昭和35年11月5日生	代表取締役 兼専務執行役員	19回／19回（100%）
3	た どころ ひろし 田 所 弘 再任	昭和35年9月15日生	取締役 兼常務執行役員	18回／19回（95%）
4	まる やま ひろし 丸 山 裕 再任	昭和36年8月28日生	取締役 兼常務執行役員	19回／19回（100%）
5	いわ もと けん たろう 岩 本 健太郎 再任	昭和35年8月27日生	取締役 兼執行役員	18回／19回（95%）
6	なか むら きみ たか 仲 村 公 孝 再任	昭和35年6月27日生	取締役 兼執行役員	19回／19回（100%）
7	あら い たけ ひこ 荒 井 岳 彦 再任	昭和38年1月19日生	取締役 兼執行役員	18回／19回（95%）
8	いな ば かず ひこ 稲 葉 和 彦 再任 社外 独立	昭和35年5月6日生	取締役	19回／19回（100%）
9	とり い りょう こ 鳥 居 玲 子 再任 社外 独立 (戸籍上の氏名：永原 玲子)	昭和50年4月28日生	取締役	19回／19回（100%）
10	さか もと つよし 坂 本 剛 再任 社外 独立	昭和41年11月14日生	取締役	18回／19回（95%）

(注) 当期に開催された取締役会への出席回数を記載しております。

候補者  
番号

1

た か だ じ ゅ い ち ろ う

高田 寿一郎

(昭和36年6月16日生) 所有する当社の普通株式数 ……65,519株



再 任

指名・報酬諮問委員会委員長

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和62年 1 月 千代田化工建設(株)入社  
平成 2 年 6 月 当社入社 統括本部受注管理部長  
平成 3 年 6 月 当社取締役黒崎事業所長  
平成 6 年 6 月 当社常務取締役経理部長  
平成 7 年 6 月 当社代表取締役副社長  
平成13年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)  
平成15年11月 西日本興産(株)代表取締役社長 (現任)  
令和 3 年 6 月 一般社団法人日本メンテナンス工業会 代表理事会長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

西日本興産(株)代表取締役社長、  
一般社団法人日本メンテナンス工業会代表理事会長

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、代表取締役副社長を経て平成13年4月より代表取締役社長に就任しており、経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

2

は せ が わ け い じ

長谷川 啓司

(昭和35年11月5日生) 所有する当社の普通株式数 ……13,519株



再 任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和59年 4 月 当社入社  
平成15年 4 月 当社業務本部シンガポール支店長  
平成19年10月 当社事業統括部長  
平成22年 4 月 当社人事部所属  
シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド出向休職  
※シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド社長  
平成25年 4 月 当社プラント事業本部八幡支社副支社長  
平成26年 6 月 当社執行役員事業統括本部プラント事業本部八幡支社長  
平成27年 4 月 当社執行役員プラント事業本部八幡支社長  
平成29年 6 月 当社取締役兼執行役員営業本部長  
令和元年 6 月 当社取締役兼常務執行役員営業本部長  
令和 4 年 6 月 タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド社長 (現任)  
令和 4 年 6 月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現任)

(担当)

経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当

#### 重要な兼職の状況

タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド社長

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、海外子会社の社長、営業本部長及び支社長並びに経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部の担当等を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

3

た どころ  
田所

ひろし  
弘

(昭和35年9月15日生)

所有する当社の普通株式数 ……15,157株



再 任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和59年 4 月 当社入社  
平成15年 4 月 当社業務本部営業企画部長  
平成16年 3 月 当社営業本部東京支店管理部長  
平成16年 4 月 当社事業統括本部事業統括部長  
平成18年 4 月 当社執行役員事業統括本部事業統括部長  
平成19年10月 当社執行役員経営企画部長  
平成25年 6 月 当社執行役員、高田プラント建設㈱代表取締役社長  
平成28年 6 月 当社執行役員財務部長  
令和元年 6 月 高田サービス㈱代表取締役社長 (現任)  
令和元年 6 月 当社取締役兼執行役員財務部長  
令和3年 4 月 当社取締役兼執行役員  
令和4年 6 月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)  
(担当)  
コンプライアンス推進室・総務部・人事部・財務部・DX推進部担当

#### 重要な兼職の状況

高田サービス㈱代表取締役社長

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、国内子会社の社長、営業企画部長及び経営企画部長並びにコンプライアンス推進室・総務部・人事部・財務部・DX推進部の担当等を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

4

まるやま  
丸山

ひろし  
裕

(昭和36年8月28日生)

所有する当社の普通株式数 ……6,857株



再 任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和60年 4 月 当社入社  
平成22年 1 月 当社本社工場次長  
平成24年10月 当社プラント事業本部黒崎事業所次長  
平成27年 6 月 当社プラント事業本部水島事業所長、坂出事業所長  
平成28年 1 月 当社プラント事業本部中四国支社長  
平成29年 6 月 当社執行役員第一事業本部八幡支社長  
平成30年10月 当社執行役員プラント事業本部八幡支社長  
令和3年 6 月 当社取締役兼執行役員プラント事業本部長  
令和6年 6 月 当社取締役兼常務執行役員プラント事業本部長 (現任)

#### 重要な兼職の状況

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、プラント事業本部長、支社長及び事業所長を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

5

いわもと けんたろう

岩本 健太郎

(昭和35年8月27日生) 所有する当社の普通株式数……………8,825株



再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和58年 4月 当社入社  
平成17年 4月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部次長  
平成20年10月 当社営業本部大阪支店長  
平成22年 7月 当社営業本部東京支店東京営業一部長  
平成22年12月 当社営業本部東京支店東京営業部長  
平成23年 4月 当社営業本部東京支店長  
平成25年 4月 当社営業本部東京支店東京営業一部長  
平成25年 9月 当社事業統括本部営業本部東京支店東京営業一部長  
平成26年10月 当社経営企画部長  
平成27年 6月 当社執行役員経営企画部長  
平成28年 4月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長  
平成29年 6月 当社執行役員第二事業本部本社工場長  
平成30年10月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長  
令和 4年 6月 当社取締役兼執行役員営業本部長  
令和 5年 4月 当社取締役兼執行役員営業本部長、東京支店長（現任）

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、営業本部長、経営企画部長、工場長及び支店長を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

6

なかむら

仲村

きみたか

公孝

(昭和35年6月27日生) 所有する当社の普通株式数……………6,725株



再任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和61年 4月 当社入社  
平成20年 6月 当社新規事業部次長  
平成21年 7月 当社新規事業部長  
平成22年12月 当社技術本部技術企画部長  
平成27年 7月 当社技術本部企画開発部長  
平成30年 6月 当社執行役員技術本部副本部長、同本部企画開発部長  
令和 4年 6月 当社取締役兼執行役員技術本部長、原子力事業部長  
令和 4年 7月 当社取締役兼執行役員技術本部長  
令和 5年 4月 当社取締役兼執行役員（現任）  
（担当）  
技術統括部・設計技術センター・診断ソリューション部・電気計装部・エレクトロニクス部・原子力事業部・装置事業部担当

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、技術本部長、新規事業部長、技術企画部長及び企画開発部長並びに技術統括部・設計技術センター・診断ソリューション部・電気計装部・エレクトロニクス部・原子力事業部・装置事業部の担当等を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

7

あら い たけ ひ こ  
荒井 岳彦

(昭和38年1月19日生) 所有する当社の普通株式数……………3,640株



再 任

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和61年 4 月 当社入社  
平成18年 6 月 当社技術本部エンジニアリング部次長  
平成22年 4 月 当社第二事業本部坂出事業所長  
平成24年 7 月 当社プラント事業本部大阪事業所長  
平成26年 1 月 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社副支社長  
平成26年 4 月 当社事業統括本部プラント事業本部君津支社長  
平成29年 4 月 当社技術本部エンジニアリング部長  
令和 4 年 6 月 当社執行役員プラント事業本部本社工場長  
令和 5 年 4 月 当社執行役員 E P C 本部長  
令和 5 年 6 月 当社取締役兼執行役員 E P C 本部長 (現任)  
(担当)  
調達部担当

#### 重要な兼職の状況

—

#### 取締役候補者とした理由

同氏は、E P C 本部長、支社長、事業所長、工場長及びエンジニアリング部長並びに調達部の担当等を含む経営者としての豊富な経験と知見等に基づき、取締役候補者としております。

候補者  
番号

8

いな ば かず ひ こ  
稲葉 和彦

(昭和35年5月6日生) 所有する当社の普通株式数……………3,700株



再 任

社 外

独 立

指名・報酬諮問委員会委員

#### 略歴、当社における地位及び担当

昭和59年 4 月 (株)三井ハイテック入社  
平成12年 8 月 (株)ゼンリン入社  
平成17年 6 月 同社取締役  
平成26年 6 月 同社監査役  
平成28年 6 月 同社取締役・監査等委員  
令和 元年 9 月 (株)カドス・コーポレーション社外監査役  
令和 2 年 6 月 当社社外取締役 (現任)  
令和 2 年10月 (株)カドス・コーポレーション社外取締役 (現任)

#### 重要な兼職の状況

(株)カドス・コーポレーション社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、上場会社における取締役等としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献しているため、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、企業経営の観点から当社の経営方針・経営戦略について、自らの知見に基づいて独立した立場で助言等を行うこと、取締役の職務執行に対する監督、助言等を行うことを期待しております。

候補者  
番 号

9

とりい  
鳥居

りょうこ  
玲子

(昭和50年4月28日生)

(戸籍上の氏名：永原玲子) 所有する当社の普通株式数……………0株



再 任

社 外

独 立

指名・報酬諮問委員会委員

### 略歴、当社における地位及び担当

平成13年10月 大阪弁護士会に弁護士登録、ひまわり総合法律事務所入所  
平成16年11月 福岡県弁護士会に登録替え、近江法律事務所入所（現在に至る）  
令和3年6月 当社社外取締役（現任）  
令和4年8月 室町ケミカル㈱社外取締役  
令和5年8月 室町ケミカル㈱社外取締役（監査等委員）  
令和6年6月 ㈱九電工社外取締役（監査等委員）（現任）  
令和6年8月 室町ケミカル㈱社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

近江法律事務所 弁護士、  
室町ケミカル㈱社外取締役、  
㈱九電工社外取締役（監査等委員）

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与した経験はありませんが、企業法務を中心に扱う法律事務所に所属し、弁護士としての豊富な経験及び専門知識を有しており、客観的かつ独立した立場に立ち、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献できると判断したため、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、法的観点から当社の経営方針・経営戦略について、自らの知見に基づいて独立した立場で助言等を行うこと、取締役の職務執行に対する監督、助言等を行うことを期待しております。

候補者  
番 号

10

さかもと  
坂本

つよし  
剛

(昭和41年11月14日生)

所有する当社の普通株式数……………200株



再 任

社 外

独 立

指名・報酬諮問委員会委員

### 略歴、当社における地位及び担当

平成元年4月 ㈱リコー入社  
平成3年3月 ローム㈱入社  
平成7年7月 日本実務普及振興会入社  
平成8年7月 ㈱イー・フード入社  
平成9年9月 九州製鏡㈱入社  
平成16年1月 国立大学法人九州大学客員助教授  
平成16年4月 同大学特任准教授  
平成22年4月 ㈱産学連携機構九州代表取締役  
平成26年7月 同社顧問  
平成27年4月 QBキャピタル合同会社代表社員（現任）  
平成28年5月 ㈱エディア社外取締役（現任）  
平成31年4月 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学教授（現任）  
令和5年6月 当社社外取締役（現任）

### 重要な兼職の状況

QBキャピタル合同会社代表社員、  
㈱エディア社外取締役、  
学校法人先端教育機構事業構想大学院大学教授

### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

同氏は、産学連携企業等の経営者としての豊富な経験及び専門知識を有しており、客観的かつ独立した立場に立ち、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に貢献できると判断したため、社外取締役候補者としております。また、同氏が選任された場合は、企業経営の観点から当社の経営方針・経営戦略について、自らの知見に基づいて独立した立場で助言等を行うこと、取締役の職務執行に対する監督、助言等を行うことを期待しております。



(注) 1. 各取締役候補者と当社との間の特別の利害関係について

(1) 取締役候補者 高田 寿一郎氏は、当社の主要株主である西日本興産株式会社の代表取締役社長であります。

(2) 取締役候補者 長谷川 啓司氏は、当社連結子会社であるタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドの社長であります。当社は同社との間に、当社の海外事業に関連して海外子会社を管理運営することを目的とした業務委託等の取引関係があります。

(3) 上記以外に各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏は、社外取締役候補者であります。

3. 取締役候補者 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断しております。

また、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は各氏を独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。本議案が原案どおり承認可決され、各氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

4. 取締役候補者 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏は、現在当社の社外取締役にありますが、取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって稲葉 和彦氏が5年、鳥居 玲子氏が4年、坂本 剛氏が2年となります。

5. 当社は、取締役候補者 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。本総会において、各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者は、当社の取締役及び監査役の全員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者に重大な過失がある場合及び法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等の場合は、填補の対象としないこととしております。本議案が原案どおり承認可決され、各取締役候補者が取締役に就任された場合、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## ＜ご参考＞ 取締役（候補者）のスキルマトリックス

当社は、事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができる専門能力・知見を有する人材、また、コーポレート・ガバナンスの強化・充実等の視点から、積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる人材を選定することを基本方針としております。

取締役（候補者）のスキルマトリックスは下表のとおりです。

氏 名	企業経営 ・ 経営戦略	財務 ・ 会計	法務 ・ コンプライアンス	海外事業	技術 ・ R&D	人事 ・ 労務 ・ 人材開発	生産	営業戦略	ICT ・ 情報技術
高田 寿一郎	●	●	●		●		●	●	
長谷川 啓司	●			●			●	●	●
田所 弘	●	●	●			●		●	●
丸山 裕						●	●		
岩本 健太郎	●						●	●	
仲村 公孝					●				●
荒井 岳彦				●	●		●		
稲葉 和彦		●	●						
鳥居 玲子			●						
坂本 剛	●				●				

※上記一覧表は、各取締役（候補者）の有するすべての知見・経験を表すものではなく、各取締役（候補者）の経験等をふまえて、特に専門性を発揮することが期待される分野を記載しております。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

令和6年6月21日開催の第77回定時株主総会において、補欠監査役に選任された神尾 康生氏の選任の効力は、本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法の規定に基づき、補欠監査役1名（社外監査役）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

か み お や す お  
**神尾 康生** (昭和42年12月17日生) 所有する当社の普通株式数……………8,500株



社 外

独 立

#### 略歴及び地位

平成6年10月 センチュリー監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所  
平成10年6月 公認会計士登録  
平成25年1月 税理士法人神尾アンドパートナーズ入所  
平成25年1月 神尾康生公認会計士事務所（現神尾公認会計士事務所）代表（現任）  
平成25年5月 税理士登録  
平成27年8月 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員（現任）  
令和元年5月 株式会社ウチヤマホールディングス社外監査役（現任）  
令和2年6月 株式会社ウチヤマホールディングス社外取締役（監査等委員）（現任）

#### 重要な兼職の状況

神尾公認会計士事務所代表、  
税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員、  
株式会社ウチヤマホールディングス社外監査役、  
株式会社ウチヤマホールディングス社外取締役（監査等委員）

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与した経験はありませんが、公認会計士及び税理士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的な経験及び知識を当社の監査体制の強化に活かしていただけると判断したため、補欠監査役候補者としております。

- (注) 1. 補欠監査役候補者 神尾 康生氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断しております。
- また、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、本議案が原案どおり承認可決され、また、同氏が社外監査役に就任された場合、当社は同氏を独立役員として指定し、各取引所に届け出る予定であります。
4. 本議案が原案どおり承認可決され、また、同氏が社外監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を予定しております。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者は、当社の取締役及び監査役の全員であり、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約により填補するものであり、1年毎に契約更新しております。ただし、被保険者に重大な過失がある場合及び法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為等の場合は、填補の対象としないこととしております。本議案が原案どおり承認可決され、また、同氏が社外監査役に就任された場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

6. 同氏が働きよくとうの社外監査役として在任中、同社は、雇用調整助成金の不正受給があったとして、令和5年5月、福岡労働局より、雇用調整助成金支給決定取消及び返還通知を受けました。同氏は、本件について発覚まで当該事実を認識しておりませんでした。日頃から取締役会において、法令遵守の視点に立った提言を行い、注意を喚起しておりました。発生後は、社内調査委員会の委員を務め、法令順守の徹底、再発防止に向けた取り組みに対して適宜提言を行うなど、その職責を適切に遂行しております。

### ＜ご参考＞ 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員の選定において当該社外役員候補者が株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所が定める独立性判断基準に加え、以下の各号に定める要件のいずれにも該当しない場合、独立性を有するものと判断いたします。

- (1) 当社及び子会社の連結売上高の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (2) 当社及び子会社が連結売上高の2%以上を占める取引先の業務執行者
- (3) 当社及び子会社の連結総資産の2%以上を占める借入先の業務執行者
- (4) 出資比率10%以上の当社及び子会社の主要株主及び出資先の業務執行者
- (5) 当社及び子会社から年間100万円以上の報酬を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- (6) 当社及び子会社から年間100万円以上の寄付又は助成を受けている者又は組織の業務執行者
- (7) 直前3事業年度のいずれかにおいて、上記(1)から(6)に該当する者
- (8) 当社及び子会社の取締役等の配偶者又は二親等以内の親族（以下、「近親者」という。）
- (9) 直前3事業年度のいずれかにおいて、上記(1)から(6)に該当する者の近親者

- (注) 1. 社外役員とは、会社法第2条第15号に規定する社外取締役、第16号に規定する社外監査役をいいます。
2. 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、法人等の業務を執行する役員・社員、また、使用人も含まれます。なお、監査役は含まれません。
3. 上記各号の要件のいずれかの事項に該当する場合であっても、当社が十分に独立性を有すると考える者については、その理由を説明することを条件に、独立役員とすることができるものといたします。

以 上

# 第78期事業報告

( 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで )

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当社の関連するプラント業界は、原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇等の影響が続く中、デジタル化、脱炭素化及びエネルギーの安定供給・効率化に向けた環境対応投資等が増加しており、設備投資動向は堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社は令和4年度から令和8年度までを実施期間とする『第5次中期経営計画』の3年目として基本方針・実行策の指針のもと、経営システム刷新を進めるべく組織を立ち上げ、生産性向上の実現に向け、取組んでまいりました。また、令和6年4月1日から適用が開始された建設業における時間外労働の上限規制にも、働き方改革への取組み方針のもと適切に対応してまいりました。

更に、令和6年11月6日には次期中期経営計画を見据え、令和22年（2040年）に迎える創業100周年に向けて令和12年（2030年）頃をマイルストーンとした「中長期の展望」を策定し、TAKADAグループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた戦略を推進してまいりました。

当期における主要施策の進捗状況は、次のとおりであります。

### <主要施策の内容>

#### ○事業の重点施策

#### ◇プラント事業

##### ①プラント建設・保全

プラント建設・保全事業につきましては、『第5次中期経営計画』の主要施策に基づき、変革するプラント業界においてリーディングカンパニーになるべく“設備技術産業の雄”を目指し、主力事業の強化及び事業基盤の整備を進めてまいりました。

特に、国内化学プラントの定期修理工事の繁忙期に対応しながら、経営資源である人材を最適に配置することで、効率的な工事運営を実践してまいりました。また、工事管理能力を強化すべくICTを活用した工事の効率化及び情報・スケジュールの共有化等を図り、コスト削減に取り組んでまいりました。

更に、プラント保全事業における競争力を強化すべく、設備診断分野では国土交通省が運用する「NETIS（新技術情報提供システム）」並びに経済産業省が推進する「スマート保安技術カタログ」にて新技術として高く評価されております「電流情報量診断システム」の新規分野への参入や認知度向上を図ってまいりました。また、同システムは様々な分野への適用に向けた新たな商品の開発を進めており、インフラ施設や半導体分野などのお客様へソリューションを提供してまいりました。

## ② E P C（Engineering Procurement Construction：設計・調達・施工）

E P C事業につきましては、令和5年11月14日に業務提携に関する基本合意書を締結した日揮株式会社と連携を図り、E P C運営体制の再構築と強化を進めてまいりました。

また、同社とは令和7年3月10日付で、資本業務提携契約を締結いたしました。本提携は、E P C遂行キャパシティの一層の向上を図り、両社の将来的なプラントエンジニアリング及びメンテナンス分野における施工対応力の維持・強化、更には両社の企業価値を向上させることを目的としております。

## ◇ 装置事業

装置事業につきましては、主にエレクトロニクス関連設備分野における半導体製造向けの生産装置メーカーとして「超音波カッティング装置」・「枚葉式ウエハ洗浄装置」の開発・製作を手掛け、性能・機能及び品質の向上に努めてまいりました。

「超音波カッティング装置」については、スマートフォン・ウェアラブル機器等のセンサー、車載・エネルギー等のパワーデバイス市場に販路を拡大するとともに、「枚葉式ウエハ洗浄装置」についても環境に配慮した装置を開発し、カーボンニュートラル及びSDGsへの貢献に取組みながら、顧客サービスの充実と収益の拡大に努めてまいりました。

更に、半導体分野をターゲットとした装置事業を始めとする当社技術全般のカスタマーサービスの拠点として、熊本県菊池郡菊陽町に「熊本CS（カスタマーサービス）センター」を開設いたしました。本センターを通じて、技術・サービスの両面でお客様に寄り添ったソリューションの提供を進めてまいりました。

## ○財務・経営資源方針

### ◇ 投資・財務方針

投資・財務方針につきましては、キャッシュ・フロー管理を徹底していく中で、事業継続のための維持・更新投資と成長戦略投資とのバランスを考慮しながら、財務体質の強化と安定的かつ機動的な資金調達の実行と運用を図ってまいりました。

### ◇ 人材育成・確保の方針

人材育成につきましては、「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップし続ける人材づくり」を方針に掲げ、あらゆる階層の社員に対し能力開発やキャリアアップの機会を提供し、働きがいを生み出す人事制度を導入し、運用を進めております。

また、繁忙期の時間外労働への対応として「TAKADAグループにおける『働き方改革』への取組み方針」を策定しており、本方針に沿った運用を図ることと、働きやすい職場環境の創出に努めてまいりました。

人材確保につきましては、国籍、性別、年齢等にかかわらず多様な人材を確保し、個々がいきいきと活躍できる組織の活性化を図ってまいりました。日本国内の労働人口減少に伴い採用環境は厳しさを増す中、積極的な採用活動を行い優秀な人材確保に努めてまいりました。その他、社員紹介制度の導入・推進や、北九州地区の社員寮を新設するなど、福利厚生の更なる充実により「選ばれる企業」になるべく、取組んでまいりました。

#### ◇ ICTを活用したシステムの検討及び運用

ICTを活用したシステムの検討及び運用につきましては、外部専門家のアドバイスを受けながら、デジタル化とデジタル技術の活用を進め、ICTをイノベーションの手法の一つとし、現場管理及び業務の効率化に取組んでまいりました。

また、デジタル人材育成プロジェクト「TAKADA DX University」を立ち上げ、ICT推進を通じた生産性向上及び競争力強化に努めてまいりました。

#### ◇ その他

当社は、令和2年7月1日付で設置いたしました「2040みらいプロジェクト」や、令和4年4月1日付で設置いたしました「組織活性化委員会」などの活動を通じて、創業100周年に向けた取組みを積極的に進めております。

その活動の一つとして、当期においては、当社社員のご家族を招待し、当社への理解を深めていただくことを目的に「TAKADAファミリーデー」を初開催いたしました。また、新たな成長の実現と社会に貢献できる魅力ある組織づくりや、若手・中堅社員の自律性・主体性の育成を前提とした組織活力の向上を目指した活動を継続してまいりました。

このような諸施策を推進いたしました結果、売上面につきましては化学プラント及び石油・天然ガスプラントの定期修理工事や製鉄プラントにおけるカーボンニュートラル関連の建設工事が増加したこと等により、売上高は486億3千4百万円(前期比47億4千8百万円増収、10.8%増)となりました。

また、損益面につきましては売上高の増加等に伴い、営業利益は27億2千9百万円(前期比8億1千2百万円増益、42.4%増)、経常利益は27億3千5百万円(前期比8億3千万円増益、43.6%増)、当期純利益は22億2千3百万円(前期比10億8百万円増益、83.0%増)となりました。



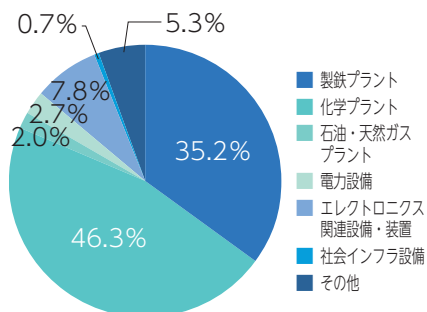
## 工事種別受注工事高及び完成工事高

(単位：百万円)

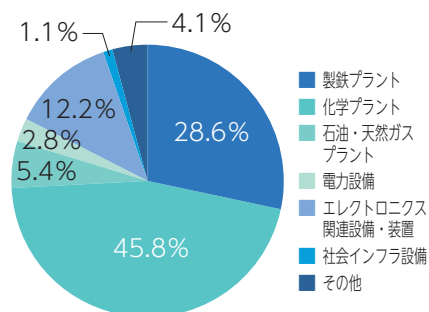
区 分	前期末受注残高	受注工事高	完成工事高	当期末受注残高
製 鉄 プ ラ ン ト	5,236 ( 28.8)	16,667 ( 35.2)	13,889 ( 28.6)	8,014 ( 47.4)
化 学 プ ラ ン ト	4,843 ( 26.6)	21,910 ( 46.3)	22,263 ( 45.8)	4,491 ( 26.6)
石油・天然ガスプラント	1,970 ( 10.8)	960 ( 2.0)	2,645 ( 5.4)	285 ( 1.7)
電 力 設 備	453 ( 2.5)	1,281 ( 2.7)	1,378 ( 2.8)	356 ( 2.1)
エレクトロニクス関連設備・装置	4,500 ( 24.7)	3,681 ( 7.8)	5,955 ( 12.2)	2,225 ( 13.2)
社 会 イ ン フ ラ 設 備	274 ( 1.5)	322 ( 0.7)	524 ( 1.1)	72 ( 0.4)
そ の 他	920 ( 5.1)	2,507 ( 5.3)	1,977 ( 4.1)	1,450 ( 8.6)
<b>合 計</b>	<b>18,199 (100.0)</b>	<b>47,331 (100.0)</b>	<b>48,634 (100.0)</b>	<b>16,897 (100.0)</b>
建 設	13,861 ( 79.3)	23,294 ( 49.2)	22,508 ( 46.3)	14,647 ( 86.7)
保 全	4,338 (20.7)	24,037 ( 50.8)	26,126 ( 53.7)	2,249 (13.3)

(注) ( )内の数値は構成比を示しております。(単位：％)

受注工事高 473億3千1百万円



完成工事高 486億3千4百万円





## (2) 設備投資の状況

当期は、26億7千7百万円の設備投資を実施し、その主なものは、次のとおりであります。

- ・ 本社            社屋用地            購入
- ・ 北九州地区   社員寮            建設
- ・ 中四国支社   社員寮用地・建物   買い戻し

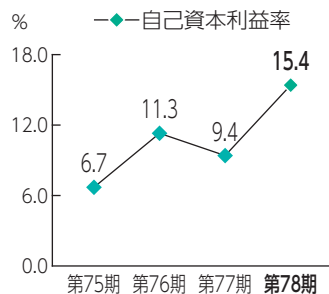
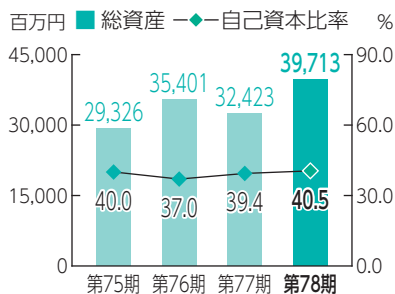
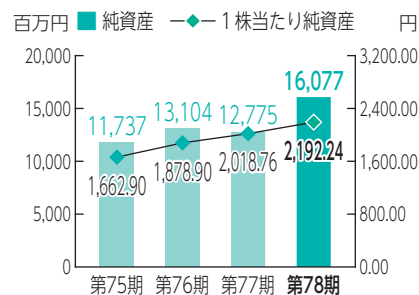
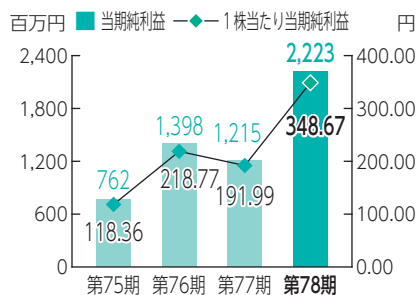
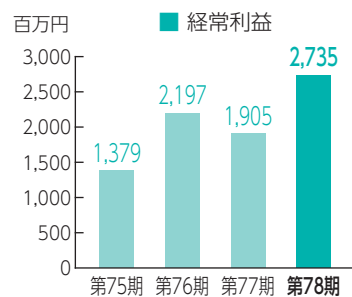
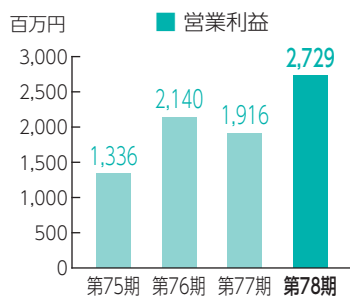
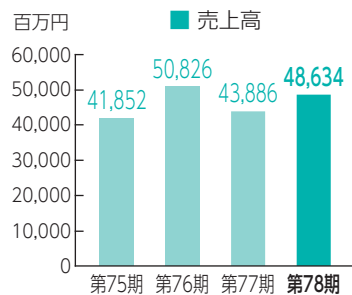
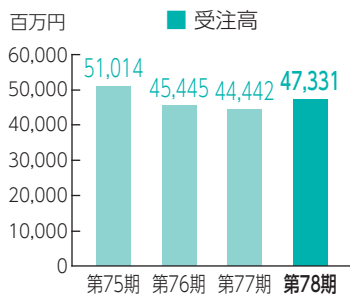
## (3) 資金調達の状況

当期中において、日揮株式会社との資本業務提携契約の締結に伴い、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を行い、令和7年3月26日に12億7千5百万円の資金調達を行いました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第75期 (令和4年3月期)	第76期 (令和5年3月期)	第77期 (令和6年3月期)	第78期 (令和7年3月期)
受 注 高 (百万円)	51,014	45,445	44,442	47,331
売 上 高 (百万円)	41,852	50,826	43,886	48,634
営 業 利 益 (百万円)	1,336	2,140	1,916	2,729
経 常 利 益 (百万円)	1,379	2,197	1,905	2,735
当 期 純 利 益 (百万円)	762	1,398	1,215	2,223
純 資 産 (百万円)	11,737	13,104	12,775	16,077
総 資 産 (百万円)	29,326	35,401	32,423	39,713
1株当たり純資産 (円)	1,662.90	1,878.90	2,018.76	2,192.24
1株当たり当期純利益 (円)	118.36	218.77	191.99	348.67
自 己 資 本 比 率 (%)	40.0	37.0	39.4	40.5
自己資本利益率 (%)	6.7	11.3	9.4	15.4

(注) 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。



## (5) 対処すべき課題

当社の関連するプラント業界におきましては、引続き人手不足に加え、原材料価格の高騰、人件費の上昇、その他米国の関税施策等の懸念を抱えながらも、脱炭素関連設備等への環境対応投資や半導体関連プラントの建設工事の増加に加え、建設・保全におけるDX活用による省人化及び効率化が期待されます。

このような状況下、当社は『第5次中期経営計画』の4年目として、基本方針・実行策の指針を基本とし、経営管理の仕組みを刷新していくことにより、各施策の実現に向け細部を詰め、具体的な成果を上げる段階に進めてまいります。

『第5次中期経営計画』の概要は、次のとおりであります。

『第5次中期経営計画』は、これまでの基本方針『「成長する産業分野での拡大」・「既存事業の維持・拡大」を軸に、付加価値・生産性の向上を図り、事業構造変革を強力に推進する』を継承しながら、新たに「一人ひとりが新しい仕事・やり方に挑戦し、レベルアップをすることで、現要員体制での生産・利益の拡大を目指す！」を付加いたしました。

また、4つの「実行策の指針」に基づき、既存事業の強化・拡大、新規事業の加速を図るとともに、成長に向けた組織活力の向上並びに持続可能な社会の実現への貢献を推進してまいります。

### ■実行策の指針

- I. SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み
- II. 挑戦をリスペクトする組織への変革
- III. “設備技術産業の雄”への挑戦
- IV. 新しい事業領域への挑戦

■第5次中期経営計画 施策一覧

項 目	具体的な実施策
Ⅰ．SDGsへの取組み	
①SDGsへの取組み方針の策定	持続的な企業価値向上と安定成長を達成するための活動を実施
Ⅱ．挑戦をリスペクトする組織への変革	
②人を活かす人事制度の実現	組織を活性化させる人事制度の抜本的見直し
③働き方改革の推進	『働き方改革推進プロジェクト』を活用した全社一体となった活動の継続・強化
④新しい『2040みらいプロジェクト』活動の始動	若手・中堅社員で構成する『組織活性化委員会』の設置
Ⅲ．“設備技術産業の雄”への挑戦	
⑤サプライチェーン強化・拡大	パートナー企業との持続可能なサプライチェーンの構築
⑥ICT推進による生産性向上・競争力強化	『ICT推進部』の機能拡充を図るため『DX推進部』としてリ・スタート
⑦外部環境動向への対応	『企画会議』*の拡大・活性化 *各企画部門（経営・技術・営業）で、外部環境動向等の情報共有を実施
⑧グループ内人材交流の促進	国内・海外子会社も含めたグループ内人材交流の促進
⑨プラント事業強化のための新規事業の開発	外部とのM&A、アライアンスなどを通じた新規事業開発の促進
Ⅳ．新しい事業領域への挑戦	
⑩新規事業開発プロセスの強化	持続的な新規事業開発を担保するプロセス、基準等の仕組みの明確化
⑪外部との連携による新規事業開発の加速	外部団体との連携による新規事業開発の基盤づくりの実施

以上の『第5次中期経営計画』を迅速かつ着実に実行していくことにより、主要事業であるプラント事業においては、安定した品質での技術の提供を図り、基盤整備及び受注拡大に向けて努めてまいります。

また、『第5次中期経営計画』の基本方針として掲げている「付加価値・生産性の向上」の実現に向け、全社的な業務プロセス改革や経営システムを刷新するため、令和7年3月26日付で行った第三者割当により調達した資金を活用し、次期システムの中心となる全社基幹システム（ERP）を新たに導入する予定としております。本システムの導入に伴い調達・工程管理・要員管理・施工管理等の各管理システムも抜本的に見直し、本システムへ連動させるとともに、EPCキャパシティ向上に向けた新たな設計ツールの導入も予定しており、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

なお、令和7年9月に迎える創業85周年を一つの節目とし、選ばれる企業として更に成長すると共に持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



TAKADAの未来の事業の可能性を表現した「2040みらいビジョン」

(6) 重要な親会社及び子会社の状況（令和7年3月31日現在）

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の持株比率 %	主 要 な 事 業 内 容
シンガポール・タカダ・インダスト リーズ・プライベート・リミテッド	950万 シンガポールドル	100.0	プラントの建設・保全事業
高田プラント建設株式会社	20百万円	100.0	プラントの建設・保全事業
高 田 サ ー ビ ス 株 式 会 社	65百万円	100.0	物品の販売及びサービス業
スリ・タカダ・インダストリーズ（マレー シア）・エスディエヌ・ピーエッチディ	320万 リンギット	55.0	プラントの建設・保全事業
タカダ・コーポレーション・ ア ジ ア ・ リ ミ テ ッ ド	1,000万 バーツ	29.4	海外子会社のマネジメント等
キクチ・インダストリー（タイラ ンド）・カンパニー・リミテッド	12,000万 バーツ	99.99	プラントの建設・保全事業
渡 部 工 業 株 式 会 社	10百万円	100.0	プラントの建設・保全事業

（注）キクチ・インダストリー（タイランド）・カンパニー・リミテッドは、令和7年3月26日付の当社取締役会で解散することを決議いたしました。具体的な解散日程は、同社において受注済案件を完遂の上、当局への申請等、タイ王国の会社法に則り、解散及び清算手続に入る予定であります。

③ 重要な資本業務提携の概況

当社は、令和7年3月10日開催の取締役会において、日揮株式会社と資本業務提携契約の締結を決議し、締結いたしました。本提携は、急激な労働人口減少という深刻な社会的課題に直面する中で、我が国の産業基盤の持続的な発展に寄与すべく、エンジニアリング及び施工マネジメントにおける高度な専門性と豊富な経験を有する両社が協力することにより、両社の将来的なプラントエンジニアリング及びメンテナンス分野における施工対応力を維持・強化し、もって両社の企業価値を向上させることを目的としております。なお、日揮株式会社は、当社の議決権を20.04%所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。

(7) 主要な事業内容（令和7年3月31日現在）

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業

(8) 従業員の状況 (令和7年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
男 性	1,214名	23名減	41.1歳	16.8年
女 性	110名	2名減	41.3歳	12.0年
合 計	1,324名	25名減	41.1歳	16.4年

(注) 従業員数は就業人員としております。

(9) 主要な借入先 (令和7年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高 百万円
株 式 会 社 福 岡 銀 行	4,720
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,647
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,313
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	986

2. 会社の株式に関する事項 (令和7年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 41,383,800株  
(2) 発行済株式の総数 7,334,350株  
(3) 株 主 数 2,893名 (前期末比 277名減)  
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数 千株	持 株 比 率 %
日 揮 株 式 会 社	1,466	20.00
西 日 本 興 産 株 式 会 社	785	10.71
光 通 信 株 式 会 社	482	6.58
株式会社 U H P a r t n e r s 2	475	6.48
高 田 工 業 所 社 員 持 株 会	386	5.27
株 式 会 社 福 岡 銀 行	312	4.26
株式会社 U H P a r t n e r s 3	254	3.47
日 本 製 鉄 株 式 会 社	220	3.00
佐 藤 一 孝	150	2.05
嶋 陽 一	131	1.79

(注) 持株比率は、自己株式 676株を控除して算出しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

令和6年6月、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。当事業年度中において役員に付与した譲渡制限付株式報酬の内容は以下のとおりです。

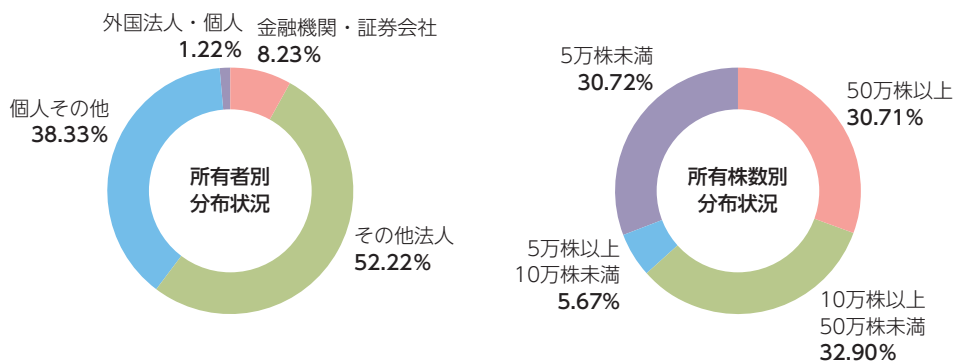
役員区分	株式数	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く。）	11,927株	7名

(6) その他株式に関する重要な事項

当社の発行済株式数は、第三者割当による新株式発行により、令和7年3月26日付で113,400株増加しております。当該第三者割当は、日揮株式会社を割当先としております。

(ご参考)

株式の分布状況





### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役（令和7年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 長 代 表 取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	高 田 寿 一 郎	西日本興産(株)代表取締役社長、 一般社団法人日本メンテナンス工業会代表理事会長
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	長 谷 川 啓 司	経営企画部・安全衛生管理部・品質保証部担当、 タカダ・コーポレーション・アジア・リミテッド社長
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	田 所 弘	コンプライアンス推進室・総務部・人事部・ 財務部・DX推進部担当、高田サービス(株)代表取締役社長
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	丸 山 裕	プラント事業本部長
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	岩 本 健 太 郎	営業本部長、東京支店長
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	仲 村 公 孝	技術統括部・設計技術センター・診断ソリューション部・ 電気計装部・エレクトロニクス部・原子力事業部・ 装置事業部担当
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	荒 井 岳 彦	調達部担当、EPC本部長
取 締 役	稲 葉 和 彦	(株)カドス・コーポレーション社外取締役
取 締 役	鳥 居 玲 子	近江法律事務所弁護士、 室町ケミカル(株)社外取締役、 (株)九電工社外取締役（監査等委員）
取 締 役	坂 本 剛	QBキャピタル合同会社代表社員、 (株)エディア社外取締役、 学校法人先端教育機構事業構想大学院大学教授
常 勤 監 査 役	牟 田 郁 二	
常 勤 監 査 役	福 田 剛	
監 査 役	奥 村 勝 美	奥村公認会計士事務所所長
監 査 役	林 秀 之	(株)FFGビジネスコンサルティング代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 奥村 勝美氏及び林 秀之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 奥村 勝美氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 林 秀之氏は、長年の銀行勤務等の経営経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 稲葉 和彦氏、鳥居 玲子氏及び坂本 剛氏並びに監査役 奥村 勝美氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、十分な独立性を有していると判断しております。また、各氏は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は各氏を独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

## (2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動等

### ① 就 任

該当事項はありません。

### ② 退 任

該当事項はありません。

### ③ 当事業年度中の取締役及び監査役の担当及び重要な兼職の異動状況

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
田 所 弘	取締役兼常務執行役員 (コンプライアンス推進室・ 総務部・人事部・財務部・ D X推進部担当、高田サー ビス㈱代表取締役社長)	取締役兼常務執行役員 (コンプライアンス推進室・ 総務部・人事部・財務部・ 情報システム部・デジタル 改革推進部担当、高田サー ビス㈱代表取締役社長)	令和6年4月1日
鳥 居 玲 子	取締役 (近江法律事務所弁護士、 室町ケミカル㈱社外取締役 (監査等委員)、 ㈱九電工社外取締役 (監査等委員))	取締役 (近江法律事務所弁護士、 室町ケミカル㈱社外取締役 (監査等委員))	令和6年6月26日
	取締役 (近江法律事務所弁護士、 室町ケミカル㈱社外取締役、 ㈱九電工社外取締役 (監査等委員))	取締役 (近江法律事務所弁護士、 室町ケミカル㈱社外取締役 (監査等委員)、 ㈱九電工社外取締役 (監査等委員))	令和6年8月28日

## (3) 当事業年度末日の翌日以降における取締役及び監査役の担当及び重要な兼職の異動状況

氏 名	新	旧	異 動 年 月 日
林 秀 之	監査役 (㈱FFGビジネスコンサル ティング代表取締役会長)	監査役 (㈱FFGビジネスコンサル ティング代表取締役社長)	令和7年4月1日

(ご参考)

当社では、執行役員制度を導入しております。令和7年4月1日現在の取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
執 行 役 員	安 武 信 一	安全衛生管理部長
執 行 役 員	大 原 章 好	人事部長
執 行 役 員	横 山 禮 士	プラント事業本部大阪事業所長
執 行 役 員	久 恒 康 裕	原子力事業部長
執 行 役 員	堺 正 実	プラント事業本部副本部長
執 行 役 員	別 府 明 人	プラント事業本部八幡支社長

#### (4) 取締役及び監査役の報酬等

##### ① 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、令和6年5月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決定に際しては、独立社外取締役を主たる構成員とする指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえるものとしております。

また、取締役の個人別の報酬等は、当社全体の業績を俯瞰している代表取締役社長である高田 寿一郎氏が各取締役の担当業務の評価を行い、取締役会が決定した方針に従い、指名・報酬諮問委員会での審議を尊重して決定されていることから、取締役会としても、当期に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は、次のとおりであります。

##### a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、役員報酬規程等に基づき、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

##### b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、地位、職責等に応じるとともに、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案し、指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえて、定時株主総会後に開催される取締役会にて決定するものとしております。

- c. 業績連動報酬等に係る業績指標等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した現金報酬とし、一部を基本報酬と合算して毎月支給、一部を賞与として毎年一定の時期に支給することとしております。目標となる業績指標とその値は短期及び中期経営計画と整合するように設定し、環境の変化に応じて、指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえて、適宜、取締役会で見直しを行うものとしております。

- d. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象に譲渡制限付株式を付与することとしております。原則として譲渡制限付株式を、毎年一定の時期に付与するものとし、付与する個人別株式の個数は、役位、職責、株価等を総合的に勘案し、指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえて、定時株主総会後に開催される取締役会にて決定するものとしております。

- e. 取締役の個人別の報酬等の割合とその額の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、業績連動報酬等を満額支給した場合、以下の非金銭報酬等の割合を非金銭報酬等の上限として、次のとおりとしております。取締役会は、以下の種類別の報酬割合の範囲内で指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえて、取締役の個人別の報酬等の額を決定することとしております。

#### 業務執行取締役の報酬等の比率

地 位	基 本 報 酬 %	業績連動報酬等 %	非金銭報酬等 %	合 計 %
代 表 取 締 役 社 長	54.0	26.0	20.0	100.0
代表取締役兼専務執行役員	55.0	25.0	20.0	100.0
取締役兼常務執行役員	56.0	24.0	20.0	100.0
取 締 役 兼 執 行 役 員	56.0	24.0	20.0	100.0

- f. 取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等の決定は、取締役会にて決議した当該決定方針に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、代表取締役社長が、指名・報酬諮問委員会の審議を踏まえて、これを決定することとしております。

② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会決議に基づき、代表取締役社長の高田 寿一郎氏に対して、取締役会において決議した決定方針に沿って、指名・報酬諮問委員会での審議を踏まえて、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定する権限を委任しております。同氏に本権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

③ 監査役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針

当社の監査役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査役の協議によって決定しており、各監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内で、役員報酬規程に従って監査役の協議により決定することとしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 千円	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 名
		基 本 報 酬 千円	業績連動報酬等 千円	非金銭報酬等 千円	
取 締 役 (うち社外取締役)	314,176 (14,940)	261,878 (14,940)	38,799 (-)	13,498 (-)	10 (3)
監 査 役 (うち社外監査役)	41,200 (7,200)	41,200 (7,200)	- (-)	- (-)	4 (2)
合 計 (うち社外役員)	355,377 (22,140)	303,079 (22,140)	38,799 (-)	13,498 (-)	14 (5)

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額を3名に対して28,080千円支給しております。

2. 取締役の報酬限度額（賞与を含む。また、使用人兼務取締役の使用人分給とを含まない。）は、平成27年6月19日開催の第68回定時株主総会において、年額400,000千円以内（うち社外取締役40,000千円以内）と決議しております。当該株主総会終結時における取締役の員数は、9名（うち社外取締役2名）であります。
3. 監査役の報酬限度額（賞与を含む。）は、平成24年6月22日開催の第65回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時における監査役の員数は、3名であります。
4. 取締役の報酬のうち業績連動報酬等は、会社業績に対する成果の連動として前事業年度の業績に基づき支給しております。業績連動報酬等に係る業績指標は、経常利益等とし、さらに株主への配当、従業員賞与水準等を勘案して、各取締役の配分を決定しております。当該業績指標を選定した理由は、業績向上に対する意識を高めるためであります。選定した業績指標の内容として、前事業年度における実績の経常利益は19億5百万円であります。
5. 取締役の報酬のうち非金銭報酬等は、令和6年6月21日開催の第77回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための報酬として、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、年額1億円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から50年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間とすること等を決議しております。当該株主総会終結時における対象取締役は7名であります。また、当事業年度における交付状況は「2. (5)当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係

区分及び氏名	重 要 な 兼 職 先 の 状 況	重要な兼職先と当社との関係
社 外 取 締 役 稲 葉 和 彦	(株)カドス・コーポレーション 社外取締役	特別の関係はありません。
社 外 取 締 役 鳥 居 玲 子	近江法律事務所弁護士	特別の関係はありません。
	室町ケミカル(株)社外取締役	特別の関係はありません。
	(株)九電工社外取締役（監査等委員）	特別の関係はありません。
社 外 取 締 役 坂 本 剛	QBキャピタル合同会社代表社員	特別の関係はありません。
	(株)エディア社外取締役	特別の関係はありません。
	学校法人先端教育機構事業構想大学院大学 教授	特別の関係はありません。
社 外 監 査 役 奥 村 勝 美	奥村公認会計士事務所所長	特別の関係はありません。
社 外 監 査 役 林 秀 之	(株)FFGビジネスコンサルティング 代表取締役社長	特別の関係はありません。

(注) 社外取締役 鳥居 玲子氏は、令和6年8月28日付で室町ケミカル(株)の社外取締役（監査等委員）を退任し、同日、同社の社外取締役に就任しております。

### ② 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況等

・社外取締役

区 分 及 び 氏 名	取締役会への 出 席 回 数 (出席率)	監査役会への 出 席 回 数 (出席率)	取締役会における発言状況 及び期待される役割に関して 行 っ た 職 務 の 概 要
社外取締役 稲 葉 和 彦	19回／19回 (100%)	－ (－)	出席した取締役会においては、上場会社における取締役等としての豊富な経験及び幅広い見識に基づく専門的見地からの発言を行うとともに、業務執行者から独立した客観的な立場から、経営の監督と経営全般への助言を行うなど、社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 鳥 居 玲 子	19回／19回 (100%)	－ (－)	出席した取締役会においては、弁護士としての豊富な経験及び専門知識に基づく専門的見地からの発言を行うとともに、業務執行者から独立した客観的な立場から、経営の監督と経営全般への助言を行うなど、社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。
社外取締役 坂 本 剛	18回／19回 (95%)	－ (－)	出席した取締役会においては、産学連携企業等の経営者としての豊富な経験及び専門知識に基づく専門的見地からの発言を行うとともに、業務執行者から独立した客観的な立場から、経営の監督と経営全般への助言を行うなど、社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。

・社外監査役

区 分 及 び 氏 名	取締役会への 出 席 回 数 (出席率)	監査役会への 出 席 回 数 (出席率)	取 締 役 会 及 び 監 査 役 会 に お け る 発 言 状 況 等
社 外 監 査 役 奥 村 勝 美	19回／19回 (100%)	20回／20回 (100%)	出席した取締役会においては、公認会計士及び税理士としての専門的見地からの発言を行い、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
社 外 監 査 役 林 秀 之	19回／19回 (100%)	19回／20回 (95%)	出席した取締役会においては、長年の銀行勤務等の経営経験に基づく専門的見地からの発言を行い、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注) 1. 本事業報告に記載されている金額及び株式数は表示単位未満の端数を切り捨て、比率の表示桁未満は四捨五入して表示しております。

2. 本事業報告中のグラフ及び図につきましては、株主の皆様当社をよりご理解いただくためのご参考として、掲載しているものであります。



# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>25,300,144</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,035,673</b>
現金及び預金	1,957,788	支払手形	150,907
受取手形	5,861	電子記録債権	3,385,015
電子記録債権	590,665	工事未払金	5,198,864
完成工事未収入金	15,729,506	短期借入金	6,500,000
契約資産	5,971,419	リース債務	56,272
未成工事支出金	457,120	未払金	345,116
材料貯蔵品	146,516	未払費用	315,742
前払費用	121,696	未払法人税等	627,870
未収消費税等	267,526	契約負債	204,253
その他	52,044	預り金	59,042
		固定資産購入支払手形	90,776
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,413,577</b>	営業外電子記録債権	34,412
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,984,434</b>	完成工事補償引当金	37,360
建物	4,198,452	工事損失引当金	30,037
構築物	197,563		
機械装置	402,879	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,600,846</b>
車両運搬具	14,946	長期借入金	2,710,000
工具器具備品	159,380	リース債務	133,405
土地	4,773,658	再評価に係る繰延税金負債	484,848
リース資産	182,406	退職給付引当金	3,166,573
建設仮勘定	55,147	その他	106,018
		<b>負 債 合 計</b>	<b>23,636,520</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>630,107</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
借地権	13,170	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,352,532</b>
ソフトウェア	159,383	資本金	3,723,300
ソフトウェア仮勘定	438,433	資本剰余金	1,332,413
その他	19,119	資本準備金	80,758
		その他資本剰余金	1,251,655
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,799,036</b>	利益剰余金	11,296,824
投資有価証券	305,503	利益準備金	222,431
関係会社株式	1,772,466	その他利益剰余金	11,074,392
出資金	6,000	固定資産圧縮積立金	100,461
関係会社出資金	8,500	別途積立金	8,700,000
長期貸付金	257,000	繰越利益剰余金	2,273,931
長期前払費用	123,979	自己株式	△ 5
長期保証金	71,090	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 275,331</b>
繰延税金資産	1,412,892	その他有価証券評価差額金	55,932
その他	98,603	土地再評価差額金	△ 331,263
貸倒引当金	△ 257,000		
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,713,722</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,077,201</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>39,713,722</b>

## 損 益 計 算 書

( 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	額
完 成 工 事 高		48,634,494
完 成 工 事 原 価		42,481,599
完 成 工 事 総 利 益		6,152,895
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,423,672
営 業 利 益		2,729,223
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,964	
受 取 配 当 金	227,369	
そ の 他	55,662	286,996
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	82,522	
売 上 債 権 売 却 損	26,899	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65,289	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	42,000	
そ の 他	63,558	280,270
経 常 利 益		2,735,950
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	125,854	125,854
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,499	
固 定 資 産 除 却 損	32,229	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	13,121	
関 係 会 社 事 業 損 失	191,710	241,560
税 引 前 当 期 純 利 益		2,620,243
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	750,893	
法 人 税 等 調 整 額	△ 354,571	396,321
当 期 純 利 益		2,223,921

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	31,101,353	流 動 負 債	18,467,630
現金及び預金	5,186,250	支払手形・工事未払金等	9,481,905
受 取 手 形	39,432	短 期 借 入 金	6,500,000
電 子 記 録 債 権	600,293	1年内返済予定の長期借入金	54,114
完成工事未収入金	16,724,649	未 払 法 人 税 等	726,569
契 約 資 産	7,315,766	未 払 消 費 税 等	23,670
未 成 工 事 支 出 金	482,609	契 約 負 債	238,141
そ の 他 棚 卸 資 産	178,342	完成工事補償引当金	37,360
未 収 消 費 税 等	300,638	工 事 損 失 引 当 金	30,270
そ の 他	273,369	事 業 整 理 損 失 引 当 金	132,000
		そ の 他	1,243,600
固 定 資 産	14,055,176	固 定 負 債	6,125,221
有 形 固 定 資 産	11,174,042	長 期 借 入 金	2,818,147
建 物 及 び 構 築 物	4,964,223	再評価に係る繰延税金負債	484,848
機 械 装 置	457,657	退職給付に係る負債	2,354,185
土 地	5,087,693	そ の 他	468,040
リ ー ス 資 産	376,658		
建 設 仮 勘 定	55,147	負 債 合 計	24,592,851
そ の 他	232,662	( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	631,995	株 主 資 本	19,078,853
借 地 権	13,170	資 本 金	3,723,300
ソ フ ト ウ エ ア	160,215	資 本 剰 余 金	1,333,657
ソフトウエア仮勘定	438,433	利 益 剰 余 金	14,021,901
そ の 他	20,175	自 己 株 式	△ 5
投 資 そ の 他 の 資 産	2,249,138	その他の包括利益累計額	1,197,551
投 資 有 価 証 券	410,662	その他有価証券評価差額金	68,327
長 期 預 金	3,781	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 331,263
退職給付に係る資産	402,633	為 替 換 算 調 整 勘 定	550,138
繰 延 税 金 資 産	1,040,020	退職給付に係る調整累計額	910,348
そ の 他	392,040	非 支 配 株 主 持 分	287,273
資 産 合 計	45,156,530	純 資 産 合 計	20,563,678
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,156,530

## 連結損益計算書

( 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	額
完 成 工 事 高		58,067,410
完 成 工 事 原 価		50,926,566
完 成 工 事 総 利 益		7,140,843
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,207,042
営 業 利 益		2,933,801
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	88,577	
そ の 他	78,724	167,302
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83,942	
売 上 債 権 売 却 損	26,899	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	42,000	
そ の 他	70,706	223,548
経 常 利 益		2,877,554
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	127,721	127,721
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,609	
固 定 資 産 除 却 損	32,245	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	191,710	228,565
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,776,710
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	876,976	
法 人 税 等 調 整 額	△361,705	515,271
当 期 純 利 益		2,261,439
非支配株主に帰属する当期純損失		47,562
親会社株主に帰属する当期純利益		2,309,002

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

北九州市八幡西区築地町1番1号

株式会社高田工業所 本社会議室 TEL 093-632-2631



## 交通

### ●JRご利用の場合

- ・JR黒崎駅よりタクシーで5分

### ●西鉄バスご利用の場合

- ・西鉄黒崎バスセンターより小倉方面行行先番号①②に乗車  
紅梅バス停下車徒歩10分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

